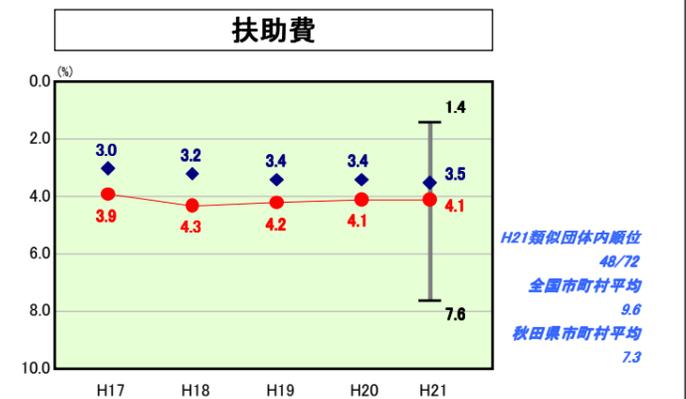
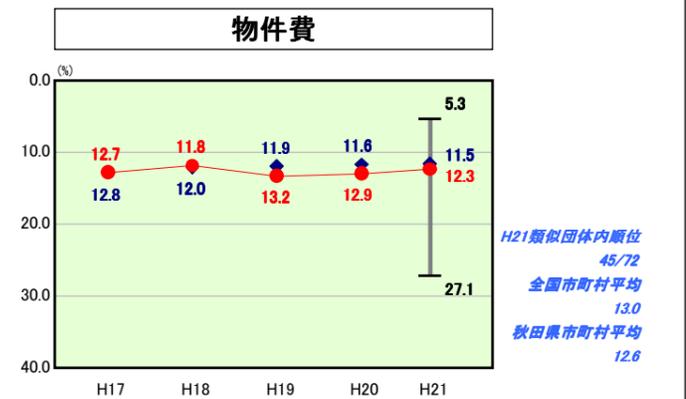
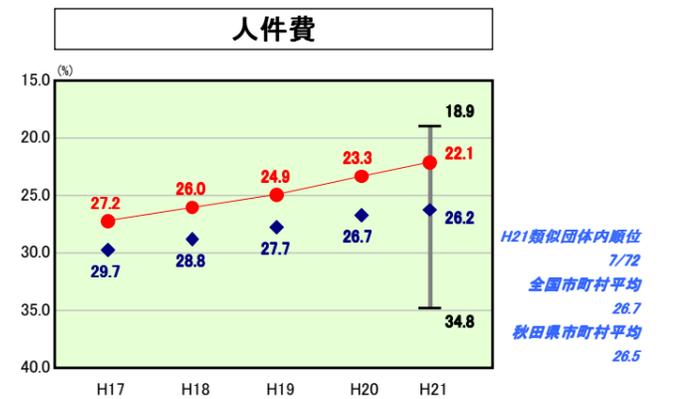
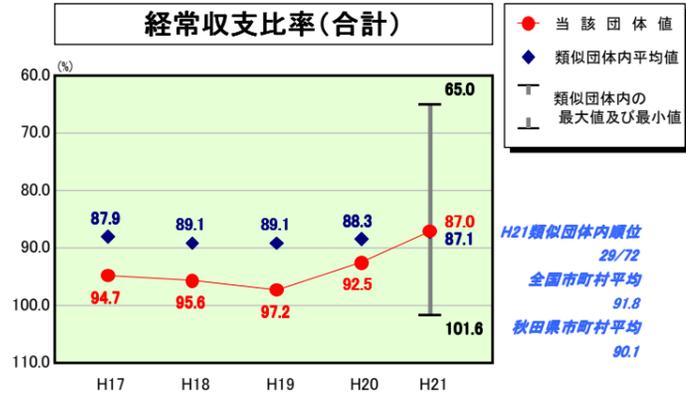
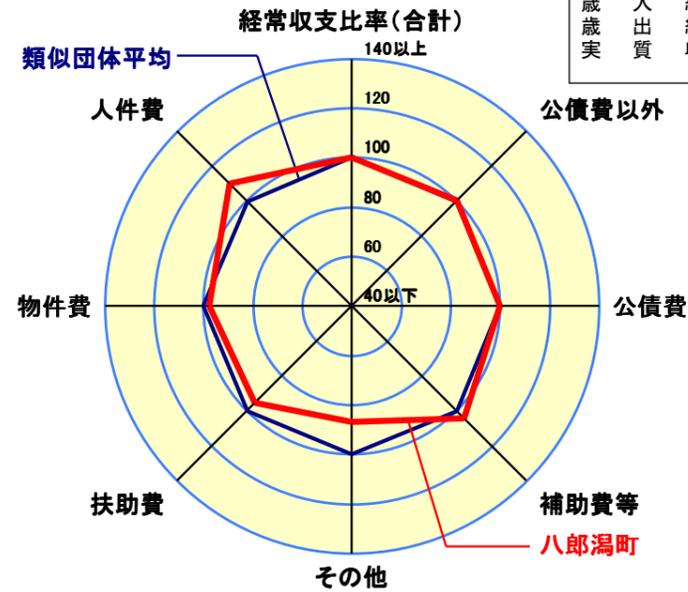


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,834人(H22.3.31現在)
面積	17.00km ²
標準財政規模	2,009,268千円
歳入総額	3,328,748千円
歳出総額	3,139,296千円
実質収支	169,439千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費** 自立計画に基づき削減を実施している他、管理職3人、議員1人の退職者が大きく影響している。
- 物件費** 類似団体とほぼ同数値となっている。自立計画に基づき実施しているため、今後もほぼ横ばいの状況が予想される。
- 扶助費** 昨年度と同数値となっており、平均的に推移している。
- 公債費以外** 人件費・補助費等の影響により比率が下がり、類似団体とほぼ同数値となっている。
- 公債費** 平成17年度以降緩やかに下降してきており、類似団体とほぼ同数値となっている。引き続き、繰上げ償還や借り換え、新規事業による起債発行の抑制を図ってきたい。
- 補助費等** 社会福祉協議会助成事業を交付金で実施した事により、昨年度比1.2%の減となっている。事業の精査等適正な執行に努めているが、一部事務組合の償還金により、今後、増額となる見込みである。
- その他** 繰出金の減額が影響している。老人保健(医療)特別会計繰出金が減となる一方で、公共下水道特別会計では、集落排水を公共下水へ接続する事になり投資的経費の増に伴う繰出金の増額となる見込みである。

